



長尾山古墳発掘調査現場(山手台東1丁目)
平成22年10月14日実施の議員研修会から

3
新
例
・
5
予
算
等
を
可
決
し
閉
会

総合計画の基本構想については継続審査に

9月定例会のあらまし

平成22年第3回市議会定例会は、9月10日から10月13日まで34日間開催されました。

本会議初日には、近石武夫議員に対する再度の議員辞職勧告決議を可決し、その後市長から、本定例会に提案された一般会計補正予算(第3号)等、計14件の議案について提案理由の説明が行われました。

次に9月22日から4日間、21人の議員が一般質問を行い、市行政について活発に議論を行いました。その後、市長から提案された議案や市民等から提出された請願を所管する各常任委員会等に付託しました。

9月30日から10月4日にかけて総務、文教生活、産業建設の各常任委員会を順次開催し付託された議案や請願等について慎重に審査しました。その後、13日に開かれた本会議において各委員長からその報告を受けた後、議決を行いました。他に、議員提案により、「政務調査費の支出に関する調査特別委員会」の設置が提案され可決されました。

議案第99号「総合計画の基本構想を定めることについて」は、慎重に審議するために、また、最終日に市長から提出された一般会計・特別会計決算議案8件については、集中的に審査するために閉会中の継続審査にしました。

おもな内容

議案等の結果一覧	2面～3面
常任委員会報告	4面～5面
決議・特別委員会名簿	6面
一般質問	6面～13面
議会基本条例	14面～16面
今後の予定等	16面

9・9	▽議会運営委員会
9・10	▽議会運営委員会 (議案説明・議決)
9・22	▽本会議2日目 (一般質問)
9・24	▽本会議3日目 (一般質問)
9・27	▽本会議4日目 (一般質問)
9・28	▽本会議5日目 (一般質問・委員会付託・議決)
9・30	▽総務常任委員会 (付託議案審査)
10・1	▽文教生活常任委員会 (付託議案審査)
10・4	▽産業建設常任委員会 (付託議案審査)
10・5	▽総合計画特別委員会 (付託議案審査)
10・12	▽議会運営委員会
10・13	▽総合計画特別委員会 (付託議案審査)
10・13	▽議会運営委員会 (議決・議案説明・委員会付託)
10・13	▽本会議6日目
10・13	▽決算特別委員会

議会の動き

9月～10月

議案等の結果一覧

議案等番号	議案等の件名	議案等の内容	審議結果
議案第85号	平成22年度宝塚市一般会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億9600万円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ672億1115万6千円とする	可決 (賛成多数)
議案第86号	平成22年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6452万3千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ215億4318万6千円とする	可決 (全員一致)
議案第87号	平成22年度宝塚市特別会計老人保健医療事業費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ1038万6千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ2378万6千円とする	可決 (全員一致)
議案第88号	平成22年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ5890万9千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ119億1170万9千円とする	可決 (全員一致)
議案第89号	平成22年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ725万8千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ26億1485万8千円とする	可決 (全員一致)
議案第90号	宝塚市立看護専門学校条例の一部を改正する条例の制定について	受益者負担の適正化を図るため、授業料を月額2万円から3万円に改定する等	可決 (賛成多数)
議案第91号	宝塚市消防事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査に係る手数料等の金額を引き下げる	可決 (全員一致)
議案第92号	宝塚市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	固体酸化物型燃料電池による発電設備の位置、構造及び管理の基準を定めるとともに、住宅用防災警報器等の設置をしないことができる場合として、「複合型居住施設用自動火災報知設備を技術上の基準に基づいて設置したとき」を追加する	可決 (全員一致)
議案第93号	平成21年度宝塚市水道事業会計決算認定について	収益的収支で純損失3600万8634円。資本的収支で4億5568万9372円の資金不足を損益勘定留保資金等で補てんした	認定 (全員一致)
議案第94号	平成21年度宝塚市下水道事業会計決算認定について	収益的収支で純損失3億7628万7415円。資本的収支で14億4486万5355円の資金不足を損益勘定留保資金等で補てんした	認定 (全員一致)
議案第95号	平成21年度宝塚市病院事業会計決算認定について	収益的収支で純損失7億8299万7285円。資本的収支で3億3865万7524円の資金不足を当年度分消費税の調整額等で補てんした	認定 (全員一致)
議案第96号	訴えの提起について	災害援護資金貸付金の未償還金等の支払を請求するため、訴えの提起をする	可決 (全員一致)
議案第97号	訴えの提起について	災害援護資金貸付金の未償還金等の支払を請求するため、訴えの提起をする	可決 (全員一致)
議案第98号	宝塚市教育委員会の委員任命につき同意を求めることについて	井上輝久氏(川面5)を教育委員に任命することに同意を求める	同意 (全員一致)
議案第99号	宝塚市総合計画の基本構想を定めることについて	宝塚市総合計画の基本構想を定めるため、地方自治法第2条第4項の規定により、議会の議決を求める	継続審査
議案第100号 ～ 第107号	平成21年度一般会計・各特別会計(国民健康保険・国民健康保険診療施設・農業共済・老人保健医療・介護保険・公共用地先行取得・後期高齢者医療)歳入歳出決算認定について	平成21年度一般会計及び特別会計7件について、地方自治法第233条第3項の規定により議会の認定に付する	継続審査
議長発議	決算特別委員会の設置について	地方自治法第110条第1項及び宝塚市議会委員会条例第6条の規定により決算特別委員会を設置する	可決 (全員一致)
議員提案	特別委員会の設置について	地方自治法第110条第1項及び宝塚市議会委員会条例第6条の規定により政務調査費の支出に関する調査特別委員会を設置する	可決 (全員一致)
意見書等番号	意見書・決議の件名	意見書・決議の内容	審議結果
意見書第64号	21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書の提出について	学校など公共施設の耐震化に積極的に取り組み、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること等を国に求める	可決 (全員一致)
意見書第65号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書の提出について	子宮頸がん予防ワクチン接種や、子宮頸がん予防検診の実施の推進等を国に求める	可決 (全員一致)
意見書第66号	家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書の提出について	家電エコポイント制度の再延長と住宅エコポイント制度の延長を国に求める	可決 (全員一致)

議案等の結果一覧

意見書等番号	意見書・決議の件名	意見書・決議の内容	審議結果意
意見書第67号	鳥獣害対策の拡充に関する意見書の提出について	鳥獣被害防止総合対策交付金の予算措置を平成23年度以降も継続実施し、予算額を増額することを国に求める	可決 (全員一致)
意見書第68号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	セーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成23年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること等を国に求める	可決 (全員一致)
意見書第69号	国における公的福祉制度の拡充と2011年度の福祉予算の大幅増額を求める意見書の提出について	憲法25条の具体化として、国における公的福祉制度の拡充と平成23年度の福祉予算の大幅増額を国に求める	可決 (全員一致)
意見書第70号	豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度を堅持する意見書の提出について	ゆきとどいた教育を保障するため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう国に求める	可決 (全員一致)
決議第12号	近石武夫議員に対する再度の議員辞職勧告決議	無免許運転による現行犯逮捕を受け本年6月18日、議員辞職勧告を決議し強く辞職を求めたが、事実を認め決議を重く受け止めるというものの辞職しないため、直ちに辞職するよう再度勧告する	可決 (全員一致)
請願番号	請願の件名	請願の内容	審議結果
請願第57号	高校無償化を朝鮮高級学校に適用することを求める意見書の提出を求める請願	高校無償化を朝鮮高級学校に適用することを求める国への意見書提出を求める	取り下げ
請願第58号	(仮称)宝塚市文化芸術振興条例の制定を求める請願	(仮称)宝塚市文化芸術振興条例の制定及び同条例の制定に向け市民・団体参加による検討委員会の早期設置を求める	採択 (全員一致)
請願第59号	「国における公的福祉制度の拡充と2011年度の福祉予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める請願	公的福祉制度の拡充と平成23年度の福祉予算の大幅増額を求める国への意見書提出を求める	採択 (全員一致)
請願第60号	国に現行保育制度堅持・拡充を求める意見書提出を求める請願	国が責任を持って保育所の子育て支援を行い地域の財政状況に影響を受けない財源を確保すること及び、国として子どもの安全を担保できる保育所の最低基準を維持すること等を求める国への意見書提出を求める	採択 (賛成多数)
請願第61号	兵庫県教育委員会に対し「宝塚学区を他学区と統合しないことを求める意見書」の提出を求める請願	宝塚学区を他学区と統合しないことを求める兵庫県教育委員会への意見書提出を求める	継続審査
請願第62号	豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	ゆきとどいた教育を保障するため、義務教育費国庫負担制度を堅持することを求める国への意見書提出等を求める	採択 (全員一致)
請願第63号	教育条件整備のための請願	豊かな教育を創造する教育予算の充実と保護者負担の軽減や、障がい児教育の充実等を求める	採択 (賛成多数)
請願第64号	5・28日米合意の見直しを求める沖縄県議会及び那覇市議会の意見書の尊重を求める意見書を日本政府に提出することを求める請願	日本政府に対して米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める沖縄県議会及び那覇市議会の意見書の尊重を求める国への意見書提出を求める	継続審査
請願第65号	「高等学校等就学支援金の支給に関する検討会議」の報告を尊重するよう政府に求める意見書の提出を求める請願	検討会議の報告を尊重し、高等学校の課程に類する課程を置く外国人学校の指定に関する基準等についての基準等の決定と学校の指定を早急に行うよう国への意見書提出を求める	継続審査
請願第66号	地域児童育成会の待機児童解消、時間延長および育成料等に関する請願	待機児童解消に向け検討し緊急枠設置など迅速に対応すること及び、市立保育所との整合性等を図り育成会時間延長の閉会時刻を午後7時までとすること等を求める	継続審査
陳情番号	陳情の件名	陳情の内容	審査結果
陳情第20号	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正に反対を求める国への意見書提出を求める	結論を得ず
陳情第21号	宝塚市立西図書館に指定管理制度を導入するという提言に対する陳情	市立西図書館は市直営とし指定管理制度は導入しないこと等を求める	採択 (賛成多数)

(陳情については本会議での採決は行いませんので、委員会の結果を記載しています。)

総務常任委員会

一般会計補正予算可決

【平成22年度宝塚市一般会計補正予算（第3号）】

（賛成多数可決）

主な歳入予算は、地域介護福祉空間整備交付金、地域介護拠点整備補助金等を増額。子ども未来基金を取り崩し繰入金を増額。公園整備事業債等を増額し、小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債を減額。主な歳出予算は、民間老人福祉施設整備助成事業、学校給食の自校炊飯にかかる経費、子宮頸がん予防ワクチン接種助成費等を増額。小学校、中学校の施設耐震化事業において、平成23年度にわたる債務を負う工事契約の締結による減額。

審査では、学校給食の自校炊飯にかかる経費増額に対し、質疑が集中しました。問 モデル校の7校は何を基準に選定したのか。

答 簡易的な工事で炊飯器等の設備が設置でき、喫食数が比較的小さい学校を

抽出し、選定した。

意見 自校炊飯の実施にあたっては、各学校の課題を多角的に検証すべき。

問 子どもや保護者、学校関係者から、現在の委託炊飯のご飯の味や質について意見や要望等があったのか。

答 具体的な不満や要望等から検討したのではなく、委託炊飯では、米飯が早い時間に搬入されるため、従前より保温に課題があった。保温ケース等の工夫により、徐々に改善されてきたが、炊きたてのご飯を提供することについて、まだ改善の余地があること、また、食育の観点から、自校炊飯の検討に至った。

問 備品購入や設備の対応だけではなく、調理現場での作業の流れ等を含めた検討をすべきでは。

答 実際の自校炊飯を想定し、本年8月にデモ用炊飯器で調理作業の実習を

施

問 全体的な経費削減は。答 外部委託にかかる経費が削減され、1食あたり27円の節減になる。市内全校で自校炊飯を完全実施されれば、約5千万円の節減。

この他の事業では、文化施設指定管理料の減額について等の質疑がありました。

【宝塚市立看護専門学校条例の一部を改正する条例の制定】（賛成多数可決）

市立看護専門学校の授業料を月額2万円から3万円に改め、再試験料について、1回につき千円を追加するもの。来年度から、質の高い教育を目指し、学生の定

員を減らすことから、一時的に歳入が減るが、3年後には、800万円程度の増となる予定とのこと。

問 厳しい経済状況の中、奨学金制度の利用状況は。また、値上げによる奨学金の増額の見込みは。

答 経済状況に応じて月3万円から12万円の間で限度額を決定。申込者は10名を申し込むことができる。

問 学校として、市立病院への就職の対策や戦略は。答 学生の困り込みは好ましくなく、国からも指導がなされている。市として対策等は考えていない。



自校炊飯を想定した実習

文教生活常任委員会

宝塚市病院事業会計決算を認定

【平成21年度宝塚市病院事業会計決算認定について】

（全員一致認定）

外来患者数は0・4%減少し、入院患者数は5・8%増加。収益的収支は7億8299万円余の純損失で、前年度と比べ約2・4億円改善。

問 医師、看護師の増員は収益に見合うものか。

答 医師の確保により患者数は増加傾向。看護師の増員は、今後予想される患者数の増加に対応し7対1看護の体制を維持するもので、収益に見合うもの。

問 未収金対策は。

答 高額療養費制度を活用して入院患者の負担軽減を図る。また、滞納者には、弁護士を活用を検討する。

問 新設、拡充された診療科の運営状況は。

答 血液浄化療法センターは患者数が昨年より30%増加。内視鏡センターは救急患者の受け入れが増加し

ており、収益だけではなく安全安心面にも貢献。

問 産婦人科の再開は。

答 医師確保に努めているが困難な状況にある。

意見 婦人科だけでも常設し、入院への対応を。

問 薬剤を安く購入するための取り組みは。

答 全国的な薬価情報をもつ業者に委託し、購入業者を絞りこんで、薬剤の購入価格の削減に努めている。

問 減価償却費に占める企業債償還元金の比率が高い理由は。

答 病院施設の躯体部分の整備、緩和ケア病棟の医療機器や人工透析装置などの設備投資が、比率を引き上げている。設備の発注コストを削減し、比率の圧縮に努めたい。

【訴えの提起（議案第96号及び議案第97号）】
（いずれも全員一致可決）
災害援護資金貸付金の未償還金等の支払いを請求す

産業建設常任委員会

水道・下水道事業会計決算を認定

【宝塚市火災予防条例の一部を改正する条例の制定】

(全員一致可決)

住宅用火災警報器等の設置をしないことができる場合として、複合型居住施設用自動火災報知設備を技術上の基準に基づき設置した

ときを追加すること等。

問 新たに追加された固体酸化物型燃料電池とは。

答 セラミックを電解質として、都市ガスやLPGなどで熱を加え化学反応により発電をするもの。

問 住宅用火災警報器を



住宅用火災警報器

設置しな
くていい
場合とは。
答 ス
プリンク
ラーや自
動火災報
知設備等
がある場
合と、今
回の改正
により、
居住型福
祉施設に
必要な消
防用設備
や住宅用
火災警報
器より基
準の高い

もの設置がある場合を追加した。

【平成21年度宝塚市水道事業会計決算認定】

(全員一致認定)

収益的収支は4億65万円余の黒字となったが、消費税等に伴う経理処理の結果3億600万円余の純損失。資本的収支は4億5500万円余の資金不足が生じたが、損益勘定留保資金及び減積積立金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てん。

問 供給単価より給水原価が高いが、給水原価を下げる方策は考えているのか

答 水道マスタープランに基づき、可能な限り施設統合に努める。

問 現在10トンごとの料金体系だが、少量の利用者に配慮した2トンごとのきめ細かい料金体系の検討は

答 世帯員が少ない場合など、使用量が10トン未満の方は、使用量に見合った料金を払っているとはいえないのも事実。料金体系は見直しの方向で考えていく。

問 現金預金で50億円近くある、適切な資金運用は行われているのか。

答 留保資金は、国債の購入や銀行の定期預金などで資金運用している。

【平成21年度宝塚市下水道事業会計決算認定】

(全員一致認定)

収益的収支は3億6100万円余の赤字となり、消費税等に伴う経理処理の結果3億7600万円余の純損失。資本的収支は14億4400万円余の資金不足が生じたが、損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てん。

問 国の政策として取り入れられた流域下水道について、国などの上位団体との議論はできているか。

答 運営主体は県であるが各市事業体の考え方を述べながら進められている。

問 企業債の利率が高いものが多いが対策は。

答 国の通知に基づき、利率が6%以上のものを対象に繰上償還の申請中。

問 水道事業は健全経営会計を一体化すれば水道事業の財源を下水道事業に投入できるのではないか。

答 現時点の法解釈では会計の一体化は難しい。

るため訴えを提起。

問 未償還の債務424件の状況は。

答 分納による少額返済を受けているものが約360件。行方不明などで徴収不可能なものが約30件。残る30件程度は、今後も債務者との接触に努め、きめ細やかな相談に応じたい。

【国に現行保育制度堅持・拡充を求める意見書提出を求める請願】

(賛成多数採択)

地域の実情を踏まえた子どもの安全を担保できる保育所最低基準を維持するこ

とを求める意見書を、国に提出するよう求める。

問 子ども・子育て新システムが与える影響は。

答 市行政を介さず、保護者が直接保育所を探すことになる。自治体が必要と認定した時間以外は、全て保護者の自己負担となる。また、保育の給付設計が、自治体の自由裁量となる。

意見 ①保育所最低基準の維持を要望することは、地方分権になじまない。

②政府は保育所最低基準を維持し、まず待機児童を解消することが大切。



血液浄化療法センター

近石武夫議員に対する再度の議員辞職勧告決議

近石武夫議員は6月15日、道路交通法違反(無免許運転)容疑で宝塚警察署に現行犯逮捕され、あわせて長期の無免許運転容疑で拘留された。宝塚市議会は、近石武夫議員が逮捕、拘留されたとの事実を重く受け止め、6月18日の市議会本会議で「近石武夫議員に対する議員辞職勧告決議」を全会一致で可決した。

宝塚市議会は、議長から「決議」を本人に直接伝えるときにも、強く辞職を求めた。そして、7月26日開催の市議会会派代表者会で、近石武夫議員出席のもとで事実確認を行ったところ、無免許運転で事故を起こしたこと及び長期無免許運転を行っていた事実を認め、議員辞職について、「議員辞職勧告決議」を重く受け止めるというものの、捜査中等のことで議員辞職の意思を表明しなかった。

それ以降、現在に至るまで近石武夫議員は辞職して

いないため、議員報酬の支給が続いており、市民から大きな怒りが寄せられている。

さらに9月3日には、6月15日の現行犯逮捕事案及びその他の無免許運転容疑で検察庁に書類送検されるに至った。

こうした事態を宝塚市議会は極めて深刻に受け止めて、遺憾の意を表明するとともに、近石武夫議員は直ちに議員辞職するよう再度勧告するものである。

以上、決議する。

平成22年9月10日
宝塚市議会

9月定例会で設置された特別委員会

決算特別委員会
平成22年10月13日、議長発議により、決算特別委員会の設置が提案され、全会一致により可決しました。

委員会の任務
平成21年度一般会計及び特別会計の決算認定に関すること

設置期間
任務が終了するまで

委員定数

12名

委員一覧

井上きよし 北山照昭
大島淡紅子 金岡静夫
草野義雄 小山哲史
寺本早苗 となき正勝
中野 正 浜崎史孝
三宅浩二 山本敬子
(委員長 副委員長)

が提出され、全会一致により可決しました。

委員会の任務

政務調査費の支出に関すること
設置期間
任務が終了するまで

委員定数
7名

委員一覧
北山照昭 草野義雄
井上きよし 梶川みさお
北野聡子 中野 正
山本敬子 副委員長

一般質問

本定例会では、9月22、24、27、28日の4日間、21名の議員が、行政改革をはじめ、まちづくり、学校教育、福祉政策等、市政全般の様々な事項について質疑を繰り広げました。全てをご紹介することはできませんが、7面から13面にその要旨を掲載します。

- | | | | |
|-------------------|---------------|---------------------|-----------------------------------|
| 大堀橋から市立病院までの歩道拡幅 | 山本 敬子 議員……8面 | 農地法改正に伴う体制固定資産税の見直し | 草野 義雄 議員……11面 |
| 地域の生活弱者施策 | 市立病院の取組 | 市内道路の歩道設置 | 北野 聡子 議員……9面 |
| 安全安心のまちづくり | 特別支援教育 | 中学生問題の解決のための環境整備 | 大島淡紅子 議員……9面 |
| 子ども命の向き合う | 自死遺族支援 | 井上きよし 議員……9面 | 高年齢者、障がい者等の急病時等における安全安心総合相談窓口の創設を |
| 坂下 賢治 議員……10面 | 宝塚すみれ墓苑 | バス問題 | ワールドカップの応援募 |
| 伊福 義治 議員……10面 | 資源ごみの持ち去り | 高松・未成地区等の整備 | 小中学校における障がい児の受け入れ |
| 田中 こう 議員……10面 | 自殺予防対策の取組 | 熱中症対策 | ごみの個別収集 |
| 金岡 静夫 議員……11面 | 旧安田邸の遺贈 | たぶち静子 議員……13面 | ワクチンの公費助成 |
| 西谷地区の活性化 | 就学援助制度の充実 | 水道事業 | 生活交通確保 |
| 濱崎 史孝 議員……12面 | 市長の危機管理 | 市道561号線の進捗 | 江原 和明 議員……12面 |
| 民間グラウンドの購入協議と財政計画 | 文化芸術振興政策 | となき正勝 議員……12面 | 安心して預けられる保育所 |
| 子どもの医療費無料化 | 多田浩一郎 議員……13面 | 労使交渉 | 市職員の給与水準 |
| 藤岡 和枝 議員……13面 | 母と子の笑顔が輝くまち | がん対策推進 | たぶち静子 議員……13面 |

相談員の処遇改善を 改善に努める

梶川 みさお 議員
社会民主党議員団

【コンビニでの市税収納】

問 領収事務のミスや、お金の数え間違い等事故発生時の対応と、発注者としての市の責任は。

答 事故発生時は、収納代理会社とコンビニ本部の三者で必要な措置を講じている。各加盟店で発生した事務の誤りは、各加盟店とコンビニ本部で解決すべきものと考えている。

意見 市は委託したら終わりではなく、加盟店が安心して仕事できるように契約の見直しを。

【消費者行政活性化事業】

問 消費者行政の強化に向け創設された基金が見直され、相談員の処遇改善に

も使えるようになった。市での対応は。

答 平成22年度から雇用保険の適用等の改善を行った。今後も基金事業の見直しを含め改善に努める。

問 複雑な相談も多く、長期化することもあり。対応するためにも、勤務日数を増やす必要がある。

答 大変な仕事として認識。相談件数、内容を慎重に検討する。

意見 交通費の支給も含め、処遇改善の判断を。

【庁舎管理業務委託】

問 入札により委託業者が変わるため、現従業員が雇用の継続が問題。競争入札のあり方を根本的に見直す必要があるのでは。

答 労働環境の整備は重要と認識。それらも含め、契約制度の改善を図りたい。



消費生活センター

広報誌は住民目線で 親しみのある誌面に努める

寺本 早苗 議員
市民ネット宝塚

【子育てと仕事の両立支援】

問 本年度からの保育料改定で、月額7万3千円から9万2千円に引き上げられた世帯がある。1万9千円増は負担が重い。

答 国の基準に準じて見直し、新たに高額所得者に自分の負担を求めた。

意見 年間収入が1200万円の世帯で、110万4千円、約1割になる。全国的には、保育料を月額5、6万円台とする自治体が多く、本市の保育料がいかに高額かを知るべき。

問 地域児童育成成会は19時までの延長保育を、西宮市では本年4月から、芦屋市も11月から19時まで延長。

答 保育所保護者へのアンケート等、今後も検討していきたい。

意見 両立支援を考えるなら、保育所と育成会の継続性を考慮すべき。

【住民目線の広報誌】

問 財政難の中、リニューアルしたねらいは何か。

答 市政に一層関心を持つってもらう目的で実施。カラー化等、わかりやすく親しみのある誌面に努めた。

問 編集権限はどこか。

答 編集責任は広報課を担当する部局が担うが、最終権限は市長と考える。

意見 トップが編集権限を持つと、中立・公正のチェックが入らなくなる。編集責任者は別にすべき。また、広報誌づくりは市長や市役所の目線ではなく、住民目線で。



広報課職員による編集会議

市長の平和への考えは 努力しないと得られないもの

小山 哲史 議員
市民ネット宝塚

【平和と歴史教育】

問 市長の考え方は。答 戦争ほど愚かしい行ではない。平和は努力しなければ得られないもの。

問 歴史教育では、教師の個人的判断は避けるべきだと思いが。答 学習指導要領に基づき、教科書を中心に歴史学習を進めている。

意見 他国の教科書や歴史展示を見ても、議論すべきはたくさんある。子ども達に、将来のために生きていく手段として歴史を教えるべき。

【宝塚再生】

問 阪急の城下町ではもう通用しない。歌劇や、周

辺の状況を把握しているか。答 花の差し入れ等はなくなつた。歌劇の来場者はかなり減つたと聞く。

問 予備費を使つての上海出張。戦略のない中で中国から観光客を引っ張り込む市の要素はあるか。

答 宿泊施設も十分でないのは事実。宿泊は近隣にしてみらい、本市の観光振興に努めるしかない。

意見 観光都市として、観光客を呼び込むには、市として、しっかりと政策を立てることが必要。

【財政視点】

問 規則では可能でも、予備費の充用による上海出張の考え方は間違っている。

答 予備費の充用手続きの対応は必要であった。

意見 市民への説明責任は、議会への説明から。



平和モニュメント

救急業務は重要課題では しっかりと取り組む

三宅 浩二 議員
公明党議員団

【だれもが安心して暮らせるために】

問 救急車到着までの目標時間を超える地域がある。心肺蘇生への対応は。

答 情報管制や救急車から現場にいる方に、電話で救命手当を指導している。

問 高齢化により地元の対応は困難。救急発生率も増加し命を守る事業は重要。救急隊の増隊を検討し、しっかりと取り組む。

【子どもとお年寄りの命を守るために】

問 市民の命を守るためには、情報の集約・共有化が大切である。市民からの情報が迅速に入る必要があるが、連絡先の周知は。



東消防署

答 子どもに関する相談の窓口である家庭児童相談室の移転にもない、市広報に掲載する等した。意見 ホットライン的な連絡先を周知し、命を守る姿勢を示す必要がある。

【小・中学校ICT化】

問 校内LANは整備されたが校務ソフトや児童データベースのソフトは未整備。従来の支援ソフトも導入されず、児童・生徒のための今までの授業ができなくなっていると聞くが。

答 以前のシステムを含め現在の環境で使えるソフトの活用を検討している。

問 検討委員会です新しい校務ソフトの調整ができないのが現状。教育長がリーダーシップの発揮を。

答 指摘を踏まえ不退転の決意で頑張りたい。

河川敷の有効活用は 生の字の復元を検討

北山 照昭 議員
爽新会

【武庫川河川敷の有効活用】

問 6月に提案した「生公園」整備や観光ダム下流への飛び石設置の進捗は。

答 治水上河川内への構造物の設置は困難。企画した芸術家や地域等の参加で石による「生」の字の復元を検討。公園整備には関係住民の合意が、飛び石設置には安全性等の検討が必要。

問 新大橋から河川敷におりる階段設置はできるか。

答 高低差約2メートル、道路斜面を利用し設置可能【手塚マンガの魅力を生かしたまちの活性化策】

問 手塚オサムロード等、手塚マンガの魅力を生かしたまちの活性化策の進捗は。



斜面の利用で階段設置可能

答 平成26年の手塚治虫記念館20周年へ向け、リニューアルや周辺歩道へのオブジェの設置などを検討したい。宝塚文化創造館のグランドオープンでも手塚マンガの魅力を生かした活性化策を手塚プロダクションとともに積極的に検討する。意見 手塚氏も通った昆虫館の復活はできないか。

【大堀橋から市立病院までの歩道拡幅】

問 小浜バス停、大堀橋から市立病院までの歩道は大変危険。拡幅できないか。

答 県が管理する道路であるが、大堀川に張り出した構造で、拡幅には河川改修が不可欠。早期改修整備に向け県と協議する。大堀橋側の横断歩道溜り場の安全対策は検討課題であると認識。改善可能か調査する。

市として親学びの推進は 成長過程別のプログラムを実施

山本 敬子 議員
自民党議員団

【地域の生活弱者施策】

問 地域の高齢者の現状把握や、各高齢者施策の未利用者への対応は。

答 今年度中に百歳以上になる全市民の所在は確認。民生児童委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、地域での見守りネットワークの構築に取り組む。

問 子どもネグレクトの対策として、保護者のあり方を学ぶ機会を設け、見守る必要がある。件数の把握と親学びの推進は。

答 平成22年8月末で21件。児童館等を活用し、親が親となる成長過程別に、親育てプログラムを実施。

問 民生児童委員への行政情報の提供は。

答 民生児童委員の取り組みはますます重要に。より緊密な連携と情報共有を進めていく。

【市立病院の取り組み】

問 血液浄化療法センターと緩和ケア病棟の利用者の反応と、今後の展望は。

答 好評を得ているが、病院の入り口からセンターまでは遠く、不便との意見もある。透析の先進医療を通じ、他の医療機関との連携も深め、患者の確保に努める。また、患者が安心して療養できる病棟を目指す。

【市内道路の歩道設置】

問 国道176号（清荒神工区）への歩道設置は。

答 県の計画では、平成26年度から30年度の間で着手と位置づけられている。



緩和ケア病棟

子どもシェルターの計画は 24時間相談と一時保護を実施

北野 聡子 議員
市民ネット宝塚

【安全安心のまちづくり】
 問 ひつたりや露出犯などの街頭犯罪への対策は
 答 市内の団体と合わせ約700台の車両で巡回。宝塚警察署にも巡回パトロールの強化を要請し、市民の防犯意識を高めたい。

【特別支援教育】
 問 コーディネーターの活動による成果は。
 答 教員の理解が高まり、より適切な支援ができる。問 障がいのある子どもも部活動に参加できるように学ぶ権利の保障として、介助員を配置すべきでは。
 答 課外活動であり、勤務時間の関係で介助員の支援は困難。支援ボランティア



家庭児童相談室（子ども家庭支援センター分室）

アの活用を検討したい。
 【中学生問題の解決のための環境整備】
 問 青少年センターでの相談時間延長の取り組みは
 答 青少年悩みの電話相談を24時間体制とする。

問 「子どもシェルター」の概要は。
 答 虐待等で避難を求めている児童・生徒を一時保護し、関係機関と協議のうえ問題解決を図る。
 問 子ども家庭支援センターの機能強化と増員を。
 答 相談機能を庁舎内に移転し、相談員を1名増員
 問 中学校入学後に不適応を起こす、中一ギャップの克服に向けた取り組みは。
 答 必要な生徒にコーチングサポーターを配置。また、幼・小・中の連携に取り組む。

自死遺族支援の取り組みは 生活支援のための庁内連携を検討

大島 淡紅子 議員
社会民主党議員団

【子どもの命に向き合う】
 問 緊急時に子どもが一時避難できる場所の計画は
 答 青少年悩み電話相談を拡充し、24時間体制で実施する。相談内容によっては一時保護する。
 問 保護対象ではない15歳以上の子どもへの対応は。
 答 相談があれば応じる。
 問 一時保護した子どもその後の対応は。
 答 子ども家庭センターや県の児童相談室と相談する。家庭に戻すには、家庭や関係機関と協議する。
 問 親に対する虐待防止のための支援策は。
 答 子育てグループへの支援や、地域児童館における



学校給食の調理風景

る親育ちプログラムなどを実施している。
 問 虐待をしてしまう親に対する回復支援プログラムを実施しては。
 答 先進的な他市の実情を調査し、検討したい。
 問 学校給食を完全米飯給食とする計画は。
 答 課題を整理し、宝塚市食育推進計画の審議状況を踏まえて検討する。
 【自死遺族支援】
 問 取組状況は。
 答 庁内10の課で構成する連絡会議を設置した。今後、生活支援のための庁内連携等を検討する。
 問 学校での対応は。
 答 臨床心理士やスクーールカウンセラーが、児童・生徒、保護者、教職員に対して、心理的なケアができるよう支援している。

安否確認の充実を 慎重に検討していきたい

井上 きよし 議員
緑花・福祉連合

【高齢者、障がい者等の災害、急病時における安全安心】
 問 高齢者等へ実施したアンケート調査の概要と目的は。また、災害時要援護者情報に活用するのか。
 答 要介護認定を除く70歳以上の独居及び高齢者のみの世帯、約1万4千人を対象とし、健康状態や生活上の問題の把握を目的に実施。必要に応じた福祉サービス支援や閉じこもり予防等に活用。災害時要援護者情報としての調査ではない。
 問 在宅障がい者の場合、福祉サービスの利用がないと生活実態の把握が困難。高齢者と同様に安否確認等



障害福祉課の相談窓口

の見守りが必要ではないか。
 答 高齢者情報と障がい者情報の共有化については個人情報保護が課題。今後慎重に検討していきたい。
 意見 安否確認を早急に実施すべき。
 【総合相談窓口の創設を】
 問 高齢者、障がい者、児童など困難な状況を複数抱える家族に対し、適切な支援を相談できる総合相談窓口体制の創設が必要では。
 答 すぐには問題解決ができない困難なケースと、各申請手続を行えば終了する相談案件とがあり、分けて考える必要がある。困難なケースの場合、時間をかけて対応する必要がある。総合窓口化にはなじまない意見。問題解決を優先し、素早く対応する、市民に寄り添う体制が必要。

宝塚すみれ墓苑の貸出増対策は 応募要件を緩和しPRに努める

坂下 賢治 議員
爽新会

【宝塚すみれ墓苑】

問 運営は財団法人宝塚市都市整備公社が行っているが、貸出数が伸び悩んでいる。現在までの貸し出し状況と今後の対策は。

答 毎年一定数の区画を募集。平成20年度は628区画、平成21年度182区画、本年度は73区画を貸し出している。今後、さらなるPRに努めるとともに市内在住・在勤者に限定してきた応募要件を外す等、貸し出しの促進を図る。

意見 今後は若年層の墓地对する考え方の変化を踏まえ、対応いただきたい。

【バス問題】

問 西谷地域では路線バ



宝塚すみれ墓苑

スに加え、デマンド方式によるバス運行を求める声があるが、市の考えはどうか。

答 デマンド方式の導入は、現在の路線バスそのものへの不要論につながりかねない。地域の住民の方々、バス事業者、市との協議の中で、利用促進の方策の1つとして検討していくことを、現在確認している。

【ワールドカップの応援垂れ幕】

問 今回、サッカー協会が寄附を集めてまで応援の垂れ幕を作成した。市が作成すべきだったのでは。過去における市の作成状況は。

答 市として、テレビ応援会や寄せ書き等の応援を市民とともに行った。過去には、寺内健選手のオリンピック4大会連続出場時のみ、市が応援横断幕を作成

スポーツグラウンドの整備を 民間グラウンドの取得を検討

伊福 義治 議員
市民ネット宝塚

【資源「ごみ」の持ち去り】

問 ごみの持ち去りに関し、担当部長と一緒にパトロールを行った。やはり業者の車が狭い道路をスピードを出し危険。持ち去り禁止条例を制定し取締りを。

答 大きな問題であり、好ましい状況ではない。条例化について検討していく。

【高松・未成地区等の整備事業】

問 武庫川通線が抜け道となつて事故が増えている。

答 地元自治会等と十分協議し、対策を講じたい。

問 地区内の未整備箇所が通行の妨げに。対策は。

答 一般道路整備として対応していく。



武庫川河川敷でスポーツをする様子

意見 生活道路整備条例を活用し、早期解決が必要。

【小中学校における障がい児の受け入れ】

問 地域の学校へ通うことは親の願い。子どもの見守りを考えると地域の学校へ通うことは必然。障がい児の受け入れ拒否の発言はなかったか。

答 保護者の意見を尊重しており受け入れ拒否はないが、保護者や本人の気持ちを考え、より一層丁寧に対応していきたい。

【スポーツグラウンド】

問 阪神間各市や類似団体と比べ圧倒的に不足している。伊藤忠のグラウンドを含め、早急に整備が必要か。

答 公共グラウンドが2カ所しかなく施設不足は認識。伊藤忠花屋敷グラウンド取得に向け検討していく。

自殺予防対策の取組は ゲートキーパー養成講座を開催

田中 こう 議員
日本共産党宝塚市議員団

【自殺予防対策の取組は】

問 自殺予防対策の取り組みは。

答 庁内連絡会議を設置しており、職員向けの講演会や市ホームページに自殺予防コーナーを開設した。

問 原因には健康や経済問題が多い。国民健康保険課や市税収納課の参加は。

答 関係課を固定することなく、庁内の連携を広め前向きに取り組んでいく。

問 今後の予定は。

答 市職員等を対象とした自殺予防ゲートキーパー養成講座を全庁的な取組として開催し、日常業務に反映させたいと考えている。

意見 全職員が参加でき



自殺予防ガイドブック

る時間を保証し、対応に温度差が出ないように。

【熱中症対策は】

問 本市では、熱中症と思われる救急出動は昨年の4・6倍に達し、亡くなった高齢者もいる。生活保護ではクーラーは給付対象ではないが、民生委員等に見守りを兼ねて保証人をお願いし、迅速な生活保護資金の貸し付けはできないか。

答 生活保護資金の対象にエアコンを追加することや迅速な貸付について、速やかに検討したい。

【ごみの個別収集を】

問 安否確認や見守り等を兼ね、ごみの個別収集を実施すべきでは。

答 ごみ出しが困難な高齢者や障がい者の要望は強い。平成23年度の実施に向け検討を進めている。

旧安田邸の利活用計画は 市民と利活用を研究したい

金岡 静夫 議員
緑花・福祉連合

【旧安田邸の遺贈】

問 宝塚市の貴重な歴史文化資源である。今後の利活用をどう考えているのか

答 建物は老朽化が著しく、利活用には大規模な補修や改築が必要。今後、建物調査を実施、利活用計画の条件整理を行う。市民と一緒に利活用を研究したい

【農地法改正に伴う組織の体制】

問 農地法の改正後も、組織体制に変更がない。今後の農業政策の考え方は

答 南部地域の花き植木産業の振興、北部地域での集落営農の推進や担い手の育成により、安全安心な農作物の供給や生産性の向上を図ることを基本的な考えとして



遺贈を受けた旧安田邸

【指定管理者ではなく市民のための図書館へ充実を】
問 西図書館に指定管理者を導入する提言だが、図書館の中で高い評価を得

る可能性のある土地が多数ある。スプロール的な開発を抑制し、防災面の安全確保や生産緑地と住宅地の調和を図る計画の推進が必要
答 財政負担の検討が必要だが、土地利用状況やインフラ状況を調査し、地元の意向を確認しながら区画整理の適地調査も行いたい

行革推進委提言への対応は 慎重に検討したい

草野 義雄 議員
日本共産党宝塚市議員団

【市サービスセンター等は休止でなく機能の充実を】

問 行革推進委員会の提言内容と市の対応は

答 売布・仁川駅前SSを休止、他は取扱業務や日時等を利用性、費用対効果の視点から見直しを求めている。慎重に検討したい。意見 市民主体の身近なサービス提供が市行政の使命。財政破綻はサービスを切り捨てる口実。休止ではなく機能充実の検討を

【新しい視点を加え大胆な改革に取り組むべき】
問 提言は人への思いやりを欠いている。経費削減だけではなく、新しい行政改革に取り組むべきでは
答 質の高い持続可能な行政運営を目指し、新たな指針を策定する。市民の声を聞き、必要な事業を選択し、理解と協力を得ながら行政改革に取り組む



仁川駅前サービスステーション

農業振興基本条例の策定を まず農業振興計画を策定

中野 正 議員
公明党議員団

【農地の有効利用】

問 昨年の農地法改正による市の取り組みは

答 農業の持続的な発展等を図るため、農業振興計画を策定する。
問 新規就農者との農地の貸借が進まないのは、かつて集落の問題を解決してきた集落固有の仲間意識や暗黙のルールが、今では、障壁となつているため。ルールの明文化が必要では
答 賃貸借契約には守るべきルールが必要。農業従事者の意見を聞き、農業振興計画の策定時に検討する

【生活交通確保に向けて】
問 法改正で、市、事業者や地域住民等の合意があれば、市やNPO等による道路運送が可能になったが
答 地域の実情やニーズに応じた新しい道が開かれた。NPO等による運行には地域住民、市、交通事業者等で構成する地域公共交通協議会での合意や運行計画の国への登録等、NPO等の意向だけでは対応できない課題がある。地域の検討会への参加や関連情報の提供等の支援を行う



宝塚市水道事業マスタープラン

【水道事業】
問 本市の水道料金は高いと言われているが
答 現在は阪神間で一番安い料金となっている。
問 管理運営ノウハウを海外への水ビジネスとして取り組む自治体も。本市は
答 現状の人員体制や経営基盤等では大都市のような施策展開はできない

生徒宅火災への市長の対応は 職務代理を置き上海へ出張

浜崎 史孝 議員
爽新会

【市民の安心と安全に対する市長の危機管理】

問 市立中学校生徒宅火災発生に係る市長の対応は出張。職務代理を置き情報収集と報告を指示。
問 銀行が用意した車に同乗し予定にない蘇州へ移動したが、運賃の精算はどうしたのか。

答 一人では危険との助言があり同乗。企業の人脈を頼り観光PRへ。今後は誤解のないようにしたい。経費は帰国後の9月に精算
問 危機感もなく寒山寺観光したのか。蘇州行きを中止し帰国すべきであった
答 危機感はある。現場



市長室前

を信じており、帰国する気はあったが行動しなかった。
問 市民の安全と安心より公務を優先。市長の危機管理能力には疑問が。
答 今すぐ陣頭指揮をとる事態であれば帰っている。一義的には現場の対応。帰国後は陣頭指揮をとっている。
【独居高齢者問題】
問 孤独死問題の取組は。
答 民生児童委員・地域包括支援センターの訪問による見守りや緊急通報システム等での安否確認を実施
【市道561号線の進捗】
問 信号機の設置及び開通の見通しと今後の展開は。
答 地元自治会から宝塚警察署に要望書が提出され、市としても早期に信号機の設置等を宝塚警察署・公安委員会に要望していく。

文化に関する組織体制の検討を しっかり取り組むことを約束

江原 和明 議員
公明党議員団

【民間グラウンドの購入協議と財政計画】

問 突然、民間グラウンド購入協議の話題が市議会にもスポーツ振興計画にもこの時期には計画されていない。明確な説明を。
答 市民ニーズや利用状況などから市立グラウンドの不足は認識。公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、8月に所有者から民間企業へ譲渡予定である旨の届け出があり、急ぎよ検討が必要となった。将来に向けた必要な投資である。
意見 購入費以外にも道路整備も含め相当な額が必要。市の一番北東の坂の上

で、場所的にも問題が多い。
【文化芸術振興政策】
問 宝塚市吹奏楽団が全国大会出場のため代表に選ばれた。市として支援策はあるのか。
答 昨年に引き続きの全国大会出場は大変誇らしく思う。特別な財政的支援はできないが、市の育成団体として、宝塚市文化振興財団を通じた財政的支援や定期演奏会開催への協力などの支援を継続したい。
問 財政的支援は平成17年度比18%減、文化に関する予算はどんどんカット。同一課で文化と観光の両方を担当する多忙な組織体制についても早急に見直しを。
答 片手間にできることではない。しっかり取り組んでいくということを約束する。



宝塚市吹奏楽団

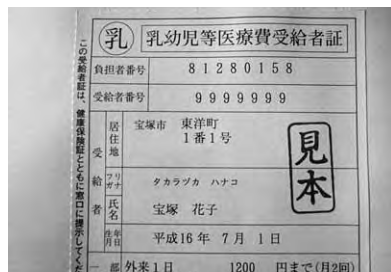
介護保険制度の充実を 保険料等軽減措置を国等に求める

となき 正勝 議員
日本共産党宝塚市議員団

【安心して利用できる介護保険制度】

問 保険料引き下げや減免制度の拡充及び市独自の利用料減免の導入を。
答 保険料の減免は国の示す三原則に基づき実施している。利用者負担についても種々の利用限度額を設けている。利用料減免制度については、国等の議論を注視し要望する。
問 生活保護基準以下の低所得者の保険料は全額免除に。
答 市独自の減免については引き続き研究する。
問 特別養護老人ホームの待機者解消を。
答 入所の必要性の高い

待機者数は本年3月末で218人。第4期介護保険事業計画で200床を整備し、解消を目指す。
【安心して預けられる保育所】
問 待機児童の状況と解消策は。
答 待機児童数は平成22年4月1日現在48人。たからつ子「育み」プラン後期計画（平成26年度目標）で定員を210人増やし、待機児童解消を目指す。
【子どもの医療費無料化】
問 中学卒業まで医療費完全無料化を。
答 昨年7月から入院については、中学3年生まで拡大した。現在、小学3年生までとなっている外来の助成対象を拡大することについては、財政状況を踏まえ引き続き検討する。



乳幼児等医療費受給者証

市職員給与高いのでは 民間より低い

多田 浩一郎 議員
無所属

【職員給与に関する労使交渉は、なぜ何年も妥結しないままなのか】

問 係長以下職員のボーナスへの勤務評定結果反映に関する労使交渉の所要月数は。

答 交渉開始は平成17年1月、本年9月で69ヶ月所要。

問 12月のボーナスには勤務評定結果の反映を。

答 処遇反映に向け努力していきたい。

意見 6年かかっていたらそんなことを言っているのかというのが市民の本音。

【市長は市職員の給与水準を高いと考えるか安いと考えるのか】



約5000の事業所がある宝塚市

問 地域情報の専門誌での公務員給与ランキングによると、本市は一般行政職推定年収744万で全国16位。人事院などの民間給与調査は50人以上規模の事業所のみ調査。市内事業所の6割超が5人以下、零細を含めた正規社員の平均年収は400万円台。市内5000事業所の給与実態を調査し給与水準を均衡させよ。

答 県人事委員会が調査した50人以上の全事業所の労働者平均給与は41万8千円、本市一般職員の平均給与41万5千円であり、本市の方が低い、市内事業所の給与水準との比較でも本市が低いと考える。市内事業所の労働者の平均給与と調査は考えていないが、実態はほかの方法を使っても、知る必要があると考えている。

ブックスタート事業実施は 各課連携し実現に向け検討

藤岡 和枝 議員
公明党議員団

【母と子の笑顔が輝くまちからづかを目指して】

問 赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と、絵本を手渡しし心触れ合うひとときを持つきっかけをつくるブックスタート事業の実施についての見解は。

答 各乳幼児健診の際に対象年齢ごとに推薦したい絵本リストを配布し、絵本コーナーを設置している。

昨年度から絵本読み聞かせボランティア養成講座を開講し、図書館で活動しているグループもあるが、乳幼児健診時の派遣は困難な状況。図書館と関係各課で連携し、ブックスタート事業実現に向け検討を進める。



絵本の読み聞かせをする風景

問 養成講座修了者以外の図書ボランティアグループによる派遣の方向性は。

答 活動内容が異なる点もあるが、今後ブックスタート事業について十分説明し、協力を求めていきたい。

【がん対策推進】

問 予防ワクチン接種についての市民への周知、がん教育の取組状況は。

答 広報たからづかやホームページに公費助成について掲載。中学校を通じて対象の生徒に、子宮頸がんの予防についての啓発と助成事業の案内チラシを配布し周知に努める。また、県立がんセンターの院長を講師に招き、子宮頸がん予防のための講演会を開催し、保護者、教育関係者などを対象に予防ワクチンについても理解を深める。

西谷地区の活性化対策は 道路整備等実施・検討する

たぶち 静子 議員
日本共産党宝塚市議員団

【ワクチンの公費助成】

問 小児及び高齢者用肺炎球菌ワクチンの助成を。

答 本市の財政状況から助成は困難であるが、今後とも情報収集に努め研究していく。

【西谷地区の活性化】

問 市道1509号線に冬期用の待機場所を。

答 民有地の借用、警察との協議等課題はあるが調査検討する。

問 農協前交差点信号機を交差信号に。

答 警察とも協議を行っている。引き続き要望する。

問 不法投棄の自動車などの撤去を。

答 11月の一斉清掃で回収すべく協議中である。



バリアフリーが実現されていないJR武田尾駅

問 JR武田尾駅のバリアフリー化の実現を。

答 バリアフリー化は必要と認識しているが、補助金等の基準を満たしていない。関係機関に引き続き要望していく。

問 西谷認定こども園の今後の計画は。

答 入園希望者が多いため、来年度は定員を12人から30人に変更する。

【就学援助制度の充実】

問 就学援助費として眼鏡、コンタクトレンズ及びクラブ活動費の支給を。

答 眼鏡・コンタクトレンズの支給は困難であるが、本市独自の制度として視力異常の場合は医療費援助を行っている。また、クラブ活動費の支給も困難であるが、引き続き調査研究する。

議会基本条例の制定に向けて

市議会では、平成21年6月22日に議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例、議会の活性化や議員の政治倫理等について調査研究してまいりました。

その議論の中で、議会として改革の意思を市民に示すことが重要。議会改革を進めるには、その議論に多くの市民の参加を求めるべきとの結論に至り、このたび、宝塚市議会基本条例素案（素案）を作成し、市民の皆さまにお示しすることといたしました。

宝塚市議会基本条例（素案）
市民により選ばれた議員で構成される議会は、同じく市民により選ばれた市長とともに、市民の代表として、市民の負託に応える重要な役割と責任を担っている。議会は合議制の機関として、また市長は独任制の機関として、ともに二元代表制の趣旨をふまえ、それ

式な条例案を、平成23年3月定例会に提案することをめざしています。

そのため、来年1月10日に、議会報かけはし臨時号を発行し、市民の皆さまに、宝塚市議会基本条例（素案）の詳細や主な課題についてご説明いたします。また、条例の説明会を開催し、議員から直接、条例について説明を行い、皆さまの意見を伺うことを考えており、その詳細についても合わせてお知らせいたします。

なお、宝塚市議会基本条例（素案）全文、及び関連する条例・規則等の主な概要及び議員の政治倫理の見直しについては、次のとおりです。

その特性を生かし、市民の意思を市政に的確に反映させる努力が求められている。議会は、市長等執行機関の事務執行の評価・監視機能、立法機能、政策立案及び政策提言機能等を十分に発揮することにより、地方自治の本旨の実現をめざすものであり、市長と競い合い、また協力しながら市の

を決定することとなり、議会の議決権、調査権及び検査権も拡大され、議会の担うべき役割や責任も大きくなった。

議会は、今日まで活発な議論と個性を尊重しあう民主的な政治姿勢で議会改革に積極的に取り組み、市民に開かれた議会運営に努めてきた。今後も市民との活発な意見交換等、多様な市民参加並びに議員間の自由討議を推進するとともに、公正性・透明性及び独自性を確保し、より市民に開かれた議会運営を行うことにより、市民の負託にこたえることを誓い、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は二元代表制のもとでの合議制の機関である議会の役割を明らかにするとともに、議会に關する基本的事項を定め、分権と自治の時代にふさわしい、市民に開かれた議会の実現を図ることにより、市民福祉の向上及び地域社会の活力ある発展に寄与することを目的とする。

第2章 議会及び議員の活

動原則

（議会の活動原則）

第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- ① 市民に開かれた議会をめぐし、情報公開及び市民参加の促進に努めること。
- ② 市民に信頼される議会をめぐし、公平性及び公正性を確保すること。
- ③ 市民に親しまれる議会をめぐし、わかりやすい言葉で説明責任を果たすこと。（議員の活動原則）

第3条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- ① 議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分認識し、議員間の自由な討議を尊重すること。
- ② 市政の課題全般について、市民の意見を的確に把握するとともに、一部団体及び地域の代表にとらわれず、市民全体の福祉の向上をめざして活動すること。
- ③ 市民の代表として、誠実かつ公正な職務執行に努めるとともに、長期的展望をもつて的確な判断が行えるよう、日常の調査と自己

の能力を高める不断の研さんに努めること。

第3章 市民と議会の関係
（市民参加の促進及び協働のまちづくり）

第4条 議会は、市民に対して積極的に情報を発信し、市民が的確な判断を行えるようにするための情報及び協働のまちづくりを進めるための情報の共有に努める。

2 議会は、開かれた議会運営に資するため、本会議及び委員会をはじめ、すべての会議を原則として公開する。

3 議会は、請願を市民の政策提案と位置づけ、提出者から意見を聴く機会を設ける。

4 議会は、市民の傍聴意欲を高める議会運営に努める。

5 議会は、地方自治法昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第109条第5項（第109条の2第5項及び第110条第5項の規定により準用する場合を含む。）に定める公聴会制度及び法第109条第6項（第109条の2第5項及び第110条第5項の規定により準用する場合を含む。）

議会基本条例

む)に定める参考人制度を活用するとともに、市民の専門的又は政策的識見等を議会の討議に反映させるよう努める。

6 議会は、市民との意見交換の場を設け、協働のまちづくりによる政策立案能力等の強化と政策提案の拡大を図る。

(議会の説明責任)

第5条 議会は、政策決定、議会運営、政策立案及び政策提言等に関し、市民に対して説明する責任を有する。

2 議会は、議案に対する各議員の態度を議会広報等で公表する等、議員の活動に対して市民の評価がなされるよう情報の提供に努める。

(議会報告会)

第6条 議会は、市政の諸課題に対処するため、市政全般にわたって、議員及び市民が自由に情報及び意見を交換する議会報告会を行う。

2 議会報告会に関することは、別に議長が定める。

第4章 議会と行政の関係
(議員と市長等執行機関の関係)

第7条 議会審議における

議員と市長等執行機関の長及び職員(以下「市長等」という。)との関係は、次に掲げるところにより、緊張関係の保持に努めるものでなければならない。

① 議員は、本会議及び委員会における質疑及び質問を、市政上の論点をわかりやすく明確にするため、一問一答方式で行うことができる。

② 市長等は、本会議及び委員会において、議長又は委員長の許可を得て、市政上の論点をわかりやすく明確にするため、議員の質疑又は質問に対し、反問することができる。

(議会審議における論点情報)の形成)

第8条 議会は、市長が提案する重要な施策について、議会審議における論点情報を形成し、その政策水準を高めることに資するため、市長に対し、次に掲げる事項について明らかにするよう求める。

① 政策の発生源
② 提案に至るまでの経緯
③ 他の自治体の類似する政策との比較検討
④ 市民参加の実施の有無

とその内容

⑤ 総合計画との整合性
⑥ 財源措置
⑦ 将来にわたる成果及びコスト計算

(予算及び決算における政策説明)

第9条 議会は、予算及び決算の審議に当たっては、前条の規定に準じて市長に対し、わかりやすい施策別又は事業別の説明を求める。

第5章 議会の合意形成及び自由討議の保障
(議会の合意形成)

第10条 議会は、本会議及び委員会において、議案等を審議又は審査し、結論を出すに当たっては、議員又は委員相互間の自由討議を尽くして合意形成に努める。

(政策研究会)

第11条 議会は、市政に関する重要な政策及び課題に対し、議会として共通認識の醸成を図り、合意形成に資するとともに、条例案の策定や市長に対する政策提言等を行なうため、政策研究会を置くことができる。

2 政策研究会に関することは、別に議長が定める。

第6章 議会の組織
(議員の定数)

第12条 議員の定数は、別に条例で定める。

(会派)

第13条 議員は、円滑な議会運営に資するため、会派を結成することができる。

(議長)

第14条 議長は、議会を代表して中立公正な職務遂行に努めるとともに、民主的かつ効率的な議会運営を行わなければならない。

2 議長及び副議長の選挙は立候補制とし、立候補する議員は、その実施に先立つて意見表明を行うものとする。

(附属機関の設置)

第15条 議会は、議会の政策立案能力等の向上を図るため、別に条例で定めるところにより、附属機関を置くことができる。

(調査機関の設置)

第16条 議会は、議案の審査又は市の事務に関する調査のため必要があると認めるときは、議決により、学識経験等を有する者等で構成する調査機関を置くことができる。

(議会事務局)

第17条 議会は、議会の政策立案能力等を向上させ、

議会活動を円滑かつ効率的に行うため、議会事務局の調査及び法務能力の強化並びに組織体制の整備を図る。

第7章 議会の運営
(法定外の執行機関委員の就任)

第18条 議員は、二元代表制および住民自治の観点から、原則として法定外の執行機関の諮問機関及び審議会等の委員に就任しない。

(議決事件の拡大)

第19条 議会は、二元代表制のもとでの議会の役割を果たすため、法第96条第2項の規定に基づく議決事件の拡大に努める。

(議会広報)

第20条 議会は、情報技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用することにより、多くの市民が議会と市政に関心をもちよう議会広報活動に努める。

(議員研修の充実)

第21条 議会は、議員の政策立案能力等の向上を図るため、議員研修の充実強化を図る。

2 議会は、議員研修の充実強化に当たり、広く各分野の専門家、市民等との議員研修会を年1回以上開催

する。

(議会図書室)

第22条 議会に、法第100条第18項の規定に基づき議会図書室を置く。

2 議会図書室は、議員のみならず、原則として誰もがこれを利用できる。

3 議会は、議員の政策立案能力等の向上を図るため、図書の実践に努める。

4 議会図書室に関することは、別に議長が定める。

第8章 議員の政治倫理、身分及び待遇
(議員の政治倫理)

第23条 議員は、宝塚市議会議員の政治倫理に関する条例(平成14年条例第65号)を規範とし、遵守しなければならない。

(議員報酬)

第24条 議員報酬等を定めるに当たっては、市民の客観的な意見を参考にしなければならない。

2 議員報酬等は、別に条例で定める。

(政務調査費)

第25条 会派及び議員は、政策立案等の調査研究のため交付される政務調査費の執行に当たっては、宝塚市議会政務調査費の交付に関

する条例（平成13年条例第14号）を遵守しなければならぬ。

第9章 最高規範性と見直し手続き

（最高規範性）

第26条 この条例は、議会における最高規範であつて、議会は、この条例の趣旨に反する議会の条例及び規則等を制定してはならない。

2 議会は、議員がこの条例を遵守し議員活動を行えるよう、一般選挙を経た任期開始後速やかに、この条例の研修を行わなければならない。

（議会改革検討委員会）

第27条 議会は、議会改革の取り組みを検証し、継続させるため、議会改革検討委員会を置く。

2 議会改革検討委員会は、この条例の目的が達成されているかどうかを検証する。

3 議会は、前項による検証の結果に基づいて、この条例の改正を含む適切な措置を講じる。

附則

この条例は平成23年4月1日から施行する。

議会基本条例に関連する他の条例・規則

宝塚市議会報告会の取扱いに関する規則（仮称・素案）

〈第6条第2項関係〉
議会は、議案等の審議結果について、議会としての総意を市民に報告する責務があること。議員は、議員個人の信念や態度ではなく、議案審議の経過及び結果を市民に報告すること。その他、報告会の実施方法等について、素案として決定しました。

宝塚市議会議員定数条例（平成14年条例第53号・平成18年条例改正）

〈第12条関係〉
地方自治法第91条第2項の規定により人口規模に応じて定める上限数38人に対し、宝塚市議会では定数を26人と定めています。

宝塚市議会図書室規程（平成18年議会規程第5号・平成20年議会規程改正）

〈第22条関係〉

地方自治法第100条第18項の規定により、議員の

調査研究のため設置が義務付けられています。宝塚市議会では、市民等の方も利用ができることとしています。

宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年条例第13号・平成21年条例最終改正）

〈第24条関係〉
宝塚市議会議員の議員報酬、費用弁償（旅費）及び期末手当の額並びにその支給方法について定めています。

宝塚市議会政務調査費の交付に関する条例（平成13年条例第14号・平成20年条例最終改正）

〈第25条関係〉
政務調査費の交付対象を会派とすること、交付額及び交付方法、使途基準、経理責任者、収支報告書の提出、政務調査費の返還及び収支報告書の保存等について定めています。

議員の政治倫理に関する見直し

宝塚市議会議員の政治倫理に関する条例に資産公開に関する事項を追加し、同条例施行規程に、口利き防止に関する事項を追加することを決定しました。

資産公開に関する事項

・議員に、土地、建物、預貯金、有価証券、自動車、ゴルフ場利用に関する権利、借入金等に関する資産等報告書を作成することを義務付け。

・議員に、所得等報告書を作成することを義務付け。

・議員に、関連会社等報告書を作成することを義務付け。

・議員に、税等納付状況報告書に必要な証明書類を添えて、議長に提出することを義務付け。

口利き防止に関する事項

・議員は、市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、個人又は特定の企業、団体のために有利な取り計らいをしないこと。

・議員は、市職員の採用、昇格又は異動に関して一切の関与はしないこと。

今後の予定

- 12・2▽本会議（一般質問）
- 12・3▽本会議（一般質問）
- 12・6▽本会議（一般質問）
- 12・7▽本会議（一般質問予備日）
- 12・8▽10
- ▽常任委員会（付託議案審査）
- 12・13▽常任委員会（予備日）
- 12・16▽議会運営委員会
- 12・17▽本会議（議決）
- 12・20▽本会議（予備日）

議会基本条例(素案)に対するご意見を募集します

【意見の募集】

議会基本条例(素案)に対するご意見を募集します。いただいたご意見は、議会基本条例(案)策定の検討資料にさせていただきます。

次のいずれかの方法により、来年2月10日までに、議会事務局へお寄せ下さい。

- ・ファックス 0797-7416902
- ・電子メール m.takarazuka0178@city.takarazuka.lg.jp

・郵送 〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号 宝塚市議会事務局宛

電話によるご意見の募集は行っておりません。

【意見を聴く会を開催】
議員が地域に出向き、直接、市民の皆さまから、ご意見をお聴きします。実施時期は来年1月下旬を予定しています。

詳細は来年1月10日発行予定の「議会報かけはし臨時号」でお知らせします。

議会報宅配のお知らせ
議会報かけはしはすべて世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎても届かない場合は、ジャパネット ジャーサービス(株)へフリーダイヤル 0120-124-0324 (9時から20時まで)